

令和8年第2回西海市議会定例会

市政一般に対する質問一覧

月 日	通告順	登壇順	氏 名	頁
6月16日 (火)	1	1	石 崎 義 信 議員	2
	2	2	西 川 勝 則 議員	4
	3	3	川 口 隆 之 議員	5
	4	4	川 口 正 幸 議員	8
6月17日 (水)	5	1	宮 原 達 也 議員	9
	6	2	湊 瀬 栄 子 議員	11
	7	3	浅 川 容 行 議員	13
	8	4	中 村 和 也 議員	14
6月18日 (木)	9	1	百 岳 忠 彦 議員	16
	10	2	谷 口 雅 樹 議員	18
	11	3	打 田 清 議員	19
	12	4	片 山 智 弘 議員	21
6月19日 (金)	13	1	戸 浦 善 彦 議員	23
	14	2	杉 山 誠 治 議員	25
	15	3	平 井 満 洋 議員	26

1. 石崎 義信 議員

質問事項 1

森林の自然環境資源を活用したサービス産業の推進について

質問の要旨

本市の森林は、市民にとって癒しの空間であり、山から流れる水は川となり海へとつながっている。この水流の周辺には山の生物や木の実などが存在し、動物や人間を含めた生き物達に多くの恵みを与えるかけがえのない存在である。加えて、森林は本市における第一次産業の一つとして重要な役割を果たしており、特に森林産業は持続可能な成長が期待される分野である。そこで、本市が目指す「西海市森林・林業成長産業化戦略プラン」に基づく取組について、以下の点を伺う。

- (1) 戦略プランによると、本市の総土地面積は 24,159 ヘクタールで、そのうち森林面積は 13,378 ヘクタールと全体の 55%を占めている。また、人工林率は 42%で、森林土壌は乾性褐色森林土や赤黄色土が主体であることから、スギの生育適地が少なく、人工林の 94%がヒノキとなっている。このような背景のもと、本市では西海ヒノキの需要拡大を目指し、小迎地区と雪浦地区にタイニーハウスを建設したが、このモデルハウスの活用状況について伺う。
- (2) ヒノキは香りが良く、高級木材として広く知られており、消費者からのイメージも良いと思われることから、本市における西海ヒノキの製材や加工品の独自商品をはじめ、付加価値を高めた販売の取組状況について伺う。
- (3) 木質バイオマス利用などのカスケード利用は、資源を循環させ持続可能性を実現する取組である。本市における森林資源を活用した木質バイオマス利用の取組状況について伺う。
- (4) 現在、本市はチューリッヒ保険会社と「チューリッヒの森」に関する協定書を締結し、「企業の森づくり」を推進している。この取組の拡大を目指し、新たな賛同企業を増やす取組ができないか伺う。
- (5) 森林サービス産業の創出は、市民の健康や生活の質の向上に寄与するとともに、観光や商工など関連産業の経済活性化も期待される。交流人口の拡大を目指し、森林空間を活用した滞在型観光やアウトドアスポーツイベントに取組む考えはないか伺う。

質問事項 2

学校体育施設の管理について

質問の要旨

本市の学校体育施設は、学校教育に支障のない範囲で、社会教育や一般スポーツの場として利用される重要な施設であり、災害時には避難所としての役割を果たすものもある。このため、利用者が安全かつ安心して利用できるよう、日常的に適切な維持管理が求められる。

そのような中、西海中学校第2体育館の利用者から、トイレの維持管理や排水に関する不満の声が寄せられている。この状況を踏まえ、西海中学校第2体育館を含む学校体育施設全体の管理体制と維持管理の状況について伺う。

質問事項 3

大瀬戸ふれあいプールについて

質問の要旨

令和7年第2回市議会定例会の一般質問において、大瀬戸ふれあいプールの今後の運営方法や夏季期間における水泳教室、合宿の誘致等団体への利用促進について検討・研究するとの答弁であったが、その後の検討・研究状況について伺う。

質問事項 4

崎戸さんさん元気ランドについて

質問の要旨

崎戸さんさん元気ランドは、芝生広場や遊具、貸出自転車を走るコースなどが整備され、市民の憩いの広場として親しまれている施設である。現在、この施設では自転車の持込みが禁止されているが、子育て世帯からは「子ども用自転車の持込みを許可してほしい」との声が寄せられていることから、自転車の持込みができるよう利用基準を見直す考えはないか伺う。

2. 西川 勝則 議員

質問事項 1

「ゼロカーボンシティ」へのチャレンジについて

質問の要旨

本市は、2021年6月11日に2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロをめざす「ゼロカーボンシティ」へチャレンジすることを表明した。これに伴い、地球温暖化対策推進法第21条第1項に基づき、西海市地球温暖化対策実行計画を策定し、本市が実施している事務及び事業に関し、「省エネルギー・省資源や廃棄物の減量化、公共施設への再エネ導入などの取組を推進し、温室効果ガスの排出量を削減する」としている。そこで、以下のことについて伺う。

- (1) 西海市地球温暖化防止対策地域協議会が令和4年度及び令和5年度に開催され、本実行計画の内容を決定し、「本市全体のCO₂排出量を2013年度数値と比較して、2030年度には46%削減する」としているが、現在の目標達成状況について伺う。
- (2) 令和6年度における市内各団体の取組内容について、どのような効果があったと評価しているのか伺う。また、今後も継続的にこのような取組を実施していくのか伺う。
- (3) 進捗状況については、西海市地球温暖化防止対策地域協議会に毎年報告するとなっているが、令和7年度はどのような内容報告がなされたのか伺う。
- (4) これらを踏まえて、市民と共に大きな夢を飛ばそうという思いから、令和6年第4回市議会定例会において「天ぷら油を市が回収して、SAFへの再生利用が出来ないのか」と質問したところ、前市長は「現時点でSAFを製造する生産設備が国内に無く、今後の社会情勢や企業の動向などを注視しながら調査研究する」との答弁であったが、その後、国内においても再生工場ができてきている現状である。当時、市としても「廃食油の公用車の燃料活用等も前向きに検討する」との答弁があったが、その後、これらの検討はなされたのか伺う。また、このように新たなごみ回収を行うことで、脱炭素化に向けた市民と共に取組む大きな一歩と出来ないか、市長の考えを伺う。

質問事項 2

一般廃棄物処理施設について

質問の要旨

令和7年第4回市議会定例会において、同僚議員の一般質問に対し、一般廃棄物処理施設における最終処分場整備事業については、令和7年8月の県知事要望で本市よりごみ処理広域化の促進を求め、これを受けて県は、令和7年度に長崎県廃棄物処理計画の見直しを行うとのことであった。また、本年度は、長期広域化・集約化計画について、国の通知を踏まえ、県が主体となって協議会を設置し、市町と連携の上、令和9年度を目途に新たな計画を策定するとの答弁であった。

そこで、最終処分場整備事業の現在の進捗状況及び今後の進め方について市長の考えを伺う。

質問事項 3

新庁舎整備について

質問の要旨

令和8年度当初予算へ盛り込まれた、『西海市役所新庁舎整備方針策定事業』について、基礎情報を収集・整理し、各種調査を通じて、規模や立地等の方向性を一定程度整理した段階で、パブリックコメントや説明会等の場を設け、新庁舎建設の検討の進め方や建設の方向性を整理していくとのことであったが、現在の進捗状況及び今後の進め方について市長の考えを伺う。

3. 川口 隆之 議員

質問事項 1

西海橋建設の映像コンテンツ化及びフィルムコミッション活用による観光振興について

質問の要旨

西海橋は、昨年、架橋70周年及び国重要文化財指定5周年という節目の年であったが、西海橋建設の歴史を題材とした映像コンテンツ化に向け、本市が積極的にイニシアチブを取り、フィルムコミッション活動や長崎県・放送局・制作会社との連携を推進することは、観光振興、交流人口の拡大、修学旅行誘致及びシビックプライドの醸成につながる重要な施策と考える。そこで、以下の点について市の見解を伺う。

- (1) 西海橋の建設史を題材とした、テレビドラマや映画、ドキュメンタリー等の映像コンテンツの制作・誘致に取り組む考えはないか伺う。
- (2) 西海橋は、長崎県フィルムコミッションで撮影候補地として挙げられている。西海橋をロケ地とした映像コンテンツ化が行われれば、ロケ地としての観光需要に繋がると考えるが、映像コンテンツの企画立案に向けて、長崎県や各関係機関に働きかける考えはないか伺う。
- (3) 長崎県では、令和7年度から「西海橋公園“魅力UP”事業」に取り組んでおり、西海橋公園の公園施設のあり方について検討を行っている。そこで、本市の観光施策として県の取組にあわせ、西海橋・西海橋公園の活用を促進を行うために、専門部署を設置する考えはないか伺う。

質問事項2

中学校部活動地域移行の移行期に係る移動費の支援について

質問の要旨

部活動が学校単位から地域単位のクラブ活動へと移行することにより、生徒が希望する種目や活動に参加するためには、自身の居住する中学校区を越えて、市内の他の拠点施設等へ移動する必要がある事例が今後増えてくると思われる。現在、生徒が活動場所へ参加する場合の移動手段は、実質的に保護者による自家用車での送迎に依存せざるを得ない状況であり、生徒が公共交通機関を利用し、移動することは困難である。また、共働き世帯やひとり親世帯においては、送迎時間の確保が難しく、生徒が活動への参加自体を諦めざるを得ない事態も懸念される。このことから、以下の点について伺う。

- (1) このような状況が発生していることを、教育委員会として把握しているのか伺う。
- (2) 現在、地域移行への移行期であり、生徒の活動への参加方法は様々あるが、居住する中学校区を超えて活動に参加する生徒に対して、移動に係る交通費や保護者の送迎に係る実費相当分の費用を支援する補助制度を創設する考えはないか伺う。

質問事項 3

最終処分場の用地について

質問の要旨

令和 8 年度の施政方針において、最終処分場整備事業については、人口減少や昨今の急激な物価高騰などで社会情勢が大きく変化しているため、今後の財政的な負担が大きくなることが予想される状況から、本事業の推進について一旦見直すことが表明された。

そこで、本事業が白紙になったことによる当該候補地について、以下の点について伺う。

- (1) 令和 6 年第 3 回市議会定例会の同僚議員の一般質問において、最終処分場整備事業により選定した候補地について地権者に説明し、承諾を得たと聞いている。

今般、市が最終処分場を一旦見直すと判断したことにより、地権者にはどのような説明がなされたのか伺う。

- (2) 地権者から当該候補地について聞いたところ、「市から最終処分場用地として購入したい旨の意向があるまでは、民間事業者から残土最終処分場等の建設用地として購入したいとの話があった」と聞いている。

今回の事業見直しにより、仮に民間事業者への売却が行われた場合、伊佐ノ浦ダムを活用した農業かんがい用水や伊佐ノ浦水源の水道水への影響が大変危惧されると考える。

そこで民間売却によるこれらの影響を未然に防ぐため、当該候補地を市で購入してはどうかと考えるが、市の見解を伺う。

- (3) 当該候補地は、市の中央部に位置し、各地区からのアクセスが容易な場所でもあると思われる。

国は、令和 7 年 3 月に南海トラフ巨大地震が発生した際の被害想定を更新し、九州地方にかけての広い地域にも津波の襲来が想定されるため、同年 7 月、本市を含む県内 7 市 1 町を「南海トラフ地震防災対策推進地域」として追加指定した。

そこで、その津波など、いつ起こるか分からない自然災害に対し、迅速に対応出来るような体制強化を図るため、将来の防災の面から、通常は「防災公園」としての利用を保ち、災害時の一時避難場所や仮設住宅用地等として、国庫補助金等を活用し当該候補地を購入しておく考えがないか市の見解を伺う。

4. 川口 正幸 議員

質問事項 1

現在行われている中学校部活動の改革について

質問の要旨

現在、市内各中学校で行われている部活動は、少子化による部員不足の問題や教員の働き方改革、それらに伴う部活動地域展開に向けた改革実行期間の取組など、部活動改革が迫られている状況である。本市は、市内生徒たちの豊かなスポーツ・文化活動の機会を保障するために、令和6年6月に「西海市部活動の地域移行推進計画」を策定しているものの、遅々として進展が見られない状況であるが、その要因として、部活動の改革が進んでいないことが考えられる。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 「西海市部活動の地域移行推進計画」の策定以降に実施した部活動改革の内容及び、現在の進捗状況について伺う。
- (2) 他市町では、部活動の地域移行推進に併せて教員の時間外勤務の削減を図るために、休日の部活動を停止している教育委員会もあり、結果的に生徒の活動場所が学校部活動から地域クラブへと移行している事例もある。そこで、本市は休日部活動の取組をどのように捉えているのか伺う。また、令和10年度の地域移行を見据え、令和9年度中の休日部活動の取り扱いをどのように考えているか伺う。
- (3) 現教職員の部活動への携わり方も変化していくことが求められると思われるが、部活動の地域移行を見据え、地域クラブの指導者として意欲をもった教職員の意向が尊重されるよう、県教育委員会に対し人事異動への配慮について協議や働きかけができないか伺う。

質問事項 2

小中学生の学力向上対策について

質問の要旨

令和7年第2回市議会定例会において、令和7年4月に策定された「西海市学力向上5アッププロジェクト」の目的及び今後の成果目標について質問した。そこで、令和7年度における取組の成果、課題、修正点及び今後の展望について、以下の点について伺う。

- (1) 「主体的に学びに向かう子供を育成する」との目標に対し、その達成状況を測る指標として「平日の家庭学習時間」を設定しているが、家庭学習時間の変容を、5アップの一つである子供たちの「学びに向かうモチベーションアップ」にどの

ようにつながる成果として分析しているのか伺う。

- (2) 「主体的に学びに向かう子供を育成する」との目標のもと、「学びに向かうモチベーションアップ」を中心課題として掲げ、その構成3項目を設定しているが、それぞれについて、これまでの変容、成果及び課題をどのように捉えているのか伺う。
- (3) 「西海市学力向上5アッププロジェクト」における目標内容には、「夢・あこがれ・志」といった将来のキャリア形成に関する視点が示されていないように見受けられる。今後、そのような視点を取り入れ、内容を見直していく考えはないか伺う。

質問事項3

西海市小中学校教職員の働き方改革の進捗について

質問の要旨

本市では「第二期西海市教育振興基本計画」に基づき、教職員が創造性を高め効果的な教育活動に専念できるよう、部活動指導員の配置拡充や校務DXの推進による業務負担軽減、勤務時間の適正化などの働き方改革を推進している。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 統合型校務支援システムを導入し、教職員の業務負担軽減を図っているが、その成果について伺う。また、システム導入後に、新たに業務負担が増加したものはないか伺う。
- (2) 超過勤務時間の上限とされる月45時間を超えている教職員の割合は、年々減少傾向にあると思われるが、その主な要因と今後の課題について伺う。

5. 宮原 達也 議員

質問事項1

運転免許証を自主返納された高齢者への支援と移動手段の確保について

質問の要旨

本市のような広域かつ急峻な地形が多い地域において、自家用車は市民生活に欠かせない移動手段であり、特に高齢者にとっては自家用車が「命の足」として重要な役割を果たしている。しかし、加齢に伴う身体機能の低下により、安全な運転を継続することに不安を感じている市民も少なくない。単に運転免許証の返納を促すだけでなく、返納後の生活がより豊かで安心できるものとなる環境整備が必要不可

欠であると考え。そこで、以下の点について市長の考えを伺う。

- (1) 運転免許証の返納を躊躇させる最大の要因として「返納後の移動への不安」が挙げられるが、市はこの状況をどの程度把握しているのか。
- (2) 既存の路線バスなどの公共交通やデマンド型のスマイルワゴンの連携について、乗継の不便さからスマイルワゴンの区域を越えた運行への改善を求める声から市民から寄せられている。運転免許証返納者の生活環境を維持し、スマイルワゴンの利便性を向上させるために、スマイルワゴンの区域を越えた運行について再検討できないか伺う。
- (3) 近年、高齢運転者の運転操作誤りによる重大な交通事故が全国的に発生している。このような高齢運転者が加害者となる悲惨な交通事故を未然に防ぐためには、高齢者が運転をしない環境を整備することが重要と考える。そこで、運転免許証を自主返納した方に対して、タクシー利用券を交付する制度を導入できないか伺う。
- (4) 運転免許証返納者が買い物難民となることを防ぐため、市内の商店や宅配事業者と連携した宅配、買い物代行、移動販売などの買い物支援の仕組みづくりが検討できないか伺う。

質問事項 2

パールタウンせいひにおける交通安全対策の改善について

質問の要旨

西彼町のパールタウンせいひは、世帯数の増加に伴い、多くの児童が登校する活気ある地域となっている。一方で、大串インター付近の交通量の増加により、パールタウンせいひから国道に出る場合、大串側の見通しが悪く、地域住民の安全が脅かされている。過去には交通事故も発生しており、現在出入口には押しボタン式信号機が設置されているものの、車両の出入りと連動していないため、十分な安全対策が講じられていない。この件については、同僚議員も指摘した経緯があるが未だ改善には至っていない状況である。そこで、運転者の安全確保の観点から、感知式信号機への変更に向けて関係機関と再協議できないか伺う。

6. 淵瀬 栄子 議員

質問事項 1

西海市一般廃棄物処理基本計画の改定に伴う本市の取組の見直しについて

質問の要旨

西海市一般廃棄物処理基本計画が令和 8 年 3 月に改定され、令和 9 年度から資源物のプラスチック類の収集体制が地区拠点方式からステーション方式へ変更され、指定袋による収集となる。

令和 6 年第 1 回市議会定例会において質問した拠点回収に立ち会う住民負担がなくなることにはなるが、一方で指定袋の種類が増えることで新たな住民負担が生じることも懸念される。

また、西海市では、もえるごみとして収集されているごみの中にプラスチック類が多く含まれていると思われ、プラスチック類の収集量を増加させる必要があるとの課題が示されている。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 資源ごみの分別を促進し焼却ごみ量の削減につなげるため、収集体制変更の機会に合わせて、プラスチック類の指定袋の価格については、無料もしくは低価格に抑えるといった分別促進対策を考えられないか伺う。
- (2) 指定袋の種類が増えることによる住民負担を軽減するために、指定袋やごみ収集カレンダーに有料広告の掲載が考えられないか伺う。また、本市はごみ収集カレンダーを郵送により全世帯に届けているが、県内の他の自治体のほとんどが自治会を通じての配布であり、自治会に未加入の世帯には役所や支所などに取りに来てもらう対応を行っている。このことから、本市でも同様な対応を行うことで、郵送にかかる費用を削減する考えはないか伺う。

質問事項 2

避難行動要支援者の避難体制の整備等について

質問の要旨

令和 2 年第 4 回及び令和 3 年第 4 回市議会定例会において、避難行動要支援者の避難体制の整備等について質問したことを踏まえて、以下の点について伺う。

- (1) 令和 7 年度までの個別避難計画の目標値として、要支援者数の 80%まで作成したいとの答弁であったが、現時点において達成できているのか伺う。
- (2) 西海市福祉施設連絡協議会との協定では、災害時における要配慮者の避難施設としての社会福祉施設等への受入可能人数については、質問時点においては概ね 70 人との答弁であった。現時点での受入可能人数と、その数値が個別避難計画

とマッチングしているのか伺う。また、福祉避難所として直接避難の受入体制が整っているのか併せて伺う。

質問事項 3

特別障害者手当の周知徹底について

質問の要旨

特別障害者手当は、日常生活において常時介護を必要とする在宅の障がい者について手当を支給することにより福祉の増進をはかることを目的とした国の制度であり、要件を満たせば受給可能である。

令和4年第4回市議会定例会において特別障害者手当の周知について質問した際に、「市ウェブサイトや広報紙の掲載内容見直しや、福祉課だけでなく長寿介護課と連携することで、介護保険認定のタイミングで本人に特別障害者手当に関する情報提供を行うなど適切に対応していきたい」旨の答弁であった。

その後、要介護4や5の方で障がい者手帳がない人も必要な介護の状態により受給できる場合があることや、有料老人ホームやグループホームも在宅扱いであることなどについて、具体的な周知がされているのか伺う。

質問事項 4

教育支援センター「とまと教室」のスペース拡充について

質問の要旨

令和8年第1回市議会定例会において、教育支援センター「とまと教室」のスペース拡充について質問したが、その後、「とまと教室」のある大島離島開発総合センターには、同じ1階に現在利用も貸し出しもされていない部屋があり、その部屋は現在の教室より約1.7倍の広さがあると聞き及んでいる。そこで、同施設内の移動により教室の狭さ解消が出来ないか伺う。

質問事項 5

学校における体罰・不適切な指導の根絶について

質問の要旨

長崎県教育委員会の「令和6年度体罰等に係る実態把握調査結果」によると、体罰等により懲戒処分及び指導を受けた教職員数は、小学校4名、中学校11名、高等学校11名、特別支援学校0名の合計26名、体罰等を受けた児童生徒数は合計で129名となっている。

体罰等の状況は、授業中に発生した事案が 11 件、休み時間・放課後に発生した事案が 4 件、部活動中に発生した事案が 7 件となっている。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 本市においても、各学校で「体罰・不適切な指導の実態把握に係る調査」が行われていると思うが、その結果について伺う。
- (2) 部活動の地域移行に伴い、教職員以外の指導員も調査対象となるのか伺う。
- (3) 学校における体罰・不適切な指導の根絶に向けた本市の取組について伺う。

7. 浅川 容行 議員

質問事項 1

市長の政治姿勢について

質問の要旨

今年 2 月に長崎県知事選挙が執行された。保守分裂選挙となり県内を二分する激しい選挙戦が繰り広げられ、結果として平田研新知事が誕生した。県内の首長の対応も分かれる中で、選挙後の対応・姿勢について以下の点を伺う。

- (1) 現状の県との関係性をどのように捉えているのか、市長の見解を伺う。
- (2) 今後どのように県との関係性を構築していくのか、市長の考えを伺う。

質問事項 2

市役所職員の指導育成について

質問の要旨

全国的な傾向として地方公務員・国家公務員問わず、公務員の定年前の退職、いわゆる自己都合による退職が増加している。総務省の調査では、特に 20 代 30 代といった若年層の離職率が年々増加しており本市も例外ではないと考える。そこで以下の点について伺う。

- (1) 現状の人事評価は適切であると考えているのか、市長の見解を伺う。
- (2) 現状の市職員の研修内容について十分であると認識しているのか、市長の見解を伺う。
- (3) 市外在住・通勤の職員に対する市民の目は厳しいが、今後具体的にどのように改善していくのか、市長の考えを伺う。
- (4) 職員の働くモチベーションを今後どのように維持・向上させていくのか、市長の考えを伺う。

質問事項 3

松島架橋について

質問の要旨

松島架橋の建設は今や松島島民の悲願・総意であり、その早期の建設が求められている。昨年度行われた「松島架橋概算工事費算出業務委託」によれば、取付道路を含む概算工事費は221億5,400万円になるとのことであり、これは令和2年度の178億9,320万円から23.8%増となっている。そこで以下の点について伺う。

- (1) 令和7年第2回市議会定例会の一般質問における答弁の中で「概算工事費の再算出を基に、国や県との勉強会を行いたい」との答弁があったが、現在までの本市と県・国との協議状況について伺う。
- (2) 令和8年度当初予算では、重点事業5項目の中の一つに「松島架橋波及効果等調査事業」として740万3千円が計上されているが、事業の結果が出た後の取組についてどのようにしていくのか、本年度の要望・陳情の活動内容も含め、市長の考えを伺う。

質問事項 4

GENESIS松島計画について

質問の要旨

電源開発松島火力発電所は、本市の雇用・財政両面において大きな役割を果たしているが、令和7年3月をもって1号機が廃止、2号機が休止となっている。「GENESIS松島計画」の成功には市民の大きな期待が寄せられていると思うが、市として今後の計画の見通しについてどのように捉えているのか、市長の考えを伺う。

8. 中村 和也 議員

質問事項 1

鳥獣対策について

質問の要旨

本市では、農業従事者の減少や高齢化の進行に伴い、耕作放棄地が増加している状況である。現在農業を行っている方々にとっては、目の前の課題を解決していくとともに、10年後、20年後も安心して経営を継続できることが重要であると考え

そのような中、農家の方々からは、放棄された農地に設置された獣害対策用のワイヤーメッシュ柵が管理されていないため、イノシシなどによる侵入被害を受けているとの声を聞く。本市においては、自助対策に加え、ワイヤーメッシュ柵や電気柵の補助事業、捕獲団体の活動により耕作中の農地被害は減少してきているが、豚熱などのウイルス対策を含む防護・捕獲対策が必要と考える。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 令和7年第2回市議会定例会において、耐用年数14年を超過し老朽化したワイヤーメッシュ柵の改修について一般質問した際、市単独事業で設置しているものについては、広報紙やウェブサイト、会合等で周知を行っていく旨の答弁であったが、その後の周知の状況及びワイヤーメッシュ柵の改修状況について伺う。
- (2) 猟友会等の捕獲団体の高齢化が進行しており、また、多くの方が仕事をしながらの鳥獣対策を行っているが、見回りには限度がある状況となっている。この課題に対応するため、「ICTを活用した箱わなの監視体制の構築」を図るとともに、「知力・体力を有する青年農業者や捕獲に興味を持つ若者を担い手として育成する」、「ジビエを道の駅等で販売したり食堂で提供することで収益化を図るとともに、学校給食での食育に活用することで観光振興や観光資源としての活用を目指す」といった取組が必要であり、かつ効果的ではないかと考える。そこで、これらの施策を推進するため、官民連携の強化や情報共有を図り、持続可能かつ効率的な捕獲体制の構築を進めていく考えがないか伺う。

質問事項2

人口減少対策について

質問の要旨

3月および4月に卒業式・入学式へ参加した際、卒業生数より入学生数が減少している現状を目の当たりにし、本市においても人口減少と少子化は避けられない課題であると改めて感じた。

本市では本年度も移住相談員を任用し、さいかい田舎暮らし体験補助金などの移住定住促進事業を展開しているが、都市部で定年退職したUターン者の獲得や関係人口の増加が重要であると考えます。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 急速な人口減少が地域の活力低下につながる可能性がある中、本市は「ながさき移住サポートセンター」が主催する東京や大阪で開催される相談会に参加しているとのことであるが、その実施効果について伺う。

- (2) 地域おこし協力隊制度は、人口減少や高齢化などの課題を抱える地域が都市部から人材を受け入れ、地域活性化に取り組む制度である。西海市地域おこし協力隊設置要綱には、その活動内容として、「地域力の維持及び魅力ある地域づくりに資するため必要な活動」と記されている。本市においても地域おこし協力隊が活躍し、任期終了後に市内へ定住しているケースもある。そこで、各部局や各団体と連携し、スポーツ振興・子育て支援・農業の担い手など、地域が必要とする人材の把握を行い、本市の実情に沿った地域おこし協力隊の登用が図られないか伺う。

9. 百岳 忠彦 議員

質問事項 1

水道事業について

質問の要旨

公営企業である西海市水道事業は、市民の重要インフラの一つとして欠くことができない事業である。この先、安定的経営を行っていくための効率的な経営戦略は必要不可欠であると考えるが、本事業の経営戦略と財務状況等について、以下の点について伺う。

- (1) 令和6年度の水道事業は、1立方メートルあたり給水原価341円に対し供給単価239円であり料金回収率は70%である。必然的に総損益はマイナスになり、同年度の実績では年間約264万トンの有収水量を供給し、純損失は約8,800万円にもおよび、未処理欠損金は6億5,200万円に拡大している。ここまで経営状況が悪化した要因を伺う。
- (2) 「西海市上下水道審議会」に提出した資料によれば、営業収益対資金残高比率を80%以上へと大幅に下方修正しているが、その理由について伺う。
- (3) 「西海市上下水道審議会」答申の「水道料金平均改定率130%が妥当」との答申通り、仮に令和9年度より新料金になった場合の総損益見込み額と未処理欠損金の今後の動向予測を伺う。
- (4) 地域経済に大きく貢献している市内企業は、事業拡大のためには水道使用量も必然的に増えてくることが想定される。現在の料金体系では、懸命に利益を求めて努力している民間企業に対し、使用量が増えれば超過料金が高くなるという「逓増料金制」になっている。一定数量を超える市内企業に対しては「用途別料金制」を採用し廉価設定すべきと思うが、市の考えを伺う。

質問事項 2

県営住宅真砂団地の利活用について

質問の要旨

令和 7 年 12 月末時点で、町単位でみると大島町の市営住宅は 567 戸のうち 4 分の 1 を超える 179 戸が空き家である。大島地区は、人口 22 万人を超える中核市である佐世保市まで高速船で 25 分の通勤圏内であるが、この地の特性を活かし、市営住宅の一部を普通財産化し、公営住宅法の適用を受けない市独自の取組として活用できないかと考える。

そこで、その前段階の施策として、解体予定である県営住宅真砂団地の利活用を提案する。具体的には、県から県営住宅真砂団地を譲り受け、これを佐世保圏内で働く住宅困窮者に「移住体験住宅」として提供し、一定期間無料で居住生活を体験した後、移住希望者に対して社宅又は官舎並みの家賃での長期移住を促す仕組みを構築するものである。

県営住宅真砂団地は、車を持たなくても棧橋まで徒歩通勤可能であり、近隣には学校、病院、コンビニ、スーパーなどが整備されているため、従来の戸建ての古民家を中心とした移住政策とは異なる新しい移住モデルとしての可能性を秘めていると考える。本市の人口減少対策の一助にすべきと思うが、市の考えを伺う。

質問事項 3

公共交通の再編整備について

質問の要旨

本市では、陸上交通・海上交通からなる持続可能な公共交通体系を総合的に構築していくための具体的な施策・事業等からなる公共交通のマスタープランとして、令和 5 年 3 月に、令和 5 年度から令和 9 年度を計画期間とする「西海市地域公共交通計画」を策定している。

本計画における基本方針では、“持続可能な移動環境の創造”の実現のため、市の財政負担さらには交通事業者の運転手不足等を考慮した「効率性」と、市民サービスの「利便性」のバランスに配慮し、地域・事業者・行政が連携して地域公共交通の利用促進を行う具体的な実施方針が示されている。

この実施方針には、早急に取組が必要なこととして、「路線バスの区間廃止」、「さいかいスマイルワゴンへの転換」、「小中学校の通学輸送手段としてスクールバスの小中学生の混乗についての運用改善」が掲げられている。このうち路線バスの区間廃止は着実に進められているが、全体として市民サービスの「利便性」が図られて

いるとは一向に感じられない。

本計画期間の最終年度である令和9年度を見据え、今後どのように進めていくのか、以下の点について市長の考えを伺う。

- (1) 今年度の取組内容はどのようなものなのか伺う。
- (2) 路線バスが他地区と比較し地理的に充実している大崎地区における推進方針はどのようなものか伺う。
- (3) 少子高齢化が益々進行する本市において、持続可能な地域公共交通を構築するうえで特に必要なものは何なのか、市長の見解を伺う。

10. 谷口 雅樹 議員

質問事項1

地域コミュニティの活性化に向けた課題と取組について

質問の要旨

西海市では、人口減少や高齢化の進行、生活様式の変化などにより、地域行事の縮小や担い手不足が進み、以前のような地域内での交流が徐々に少なくなっているように感じる。また、近所同士で顔を合わせる機会や、日常の中で自然に挨拶や声掛けを交わす場面も減少しており、地域コミュニティの希薄化が課題となっている。

近年は、デジタル化の進展や非対面化の広がりにより、人と人が直接関わる機会そのものが全体的に減少しているように見受けられる。本市行政においても各種手続のオンライン化やデジタル化が進み、業務の効率化が図られる一方で、以前よりも職員同士の対話や自然に挨拶を交わす場面が少なくなっているのではないかと感じる。

このような中、本市の取組として、令和元年度から「はあとふる運動」が実施されている。この運動は「ふるさとを愛する西海っ子」の育成を目指した取組であり、市のホームページでは、学校や家庭、地域が一緒に取り組み、「市民に根差した運動」として推進する方針が示されている。しかしながら、現状ではポスター掲示や啓発活動が中心であり、市民の日常の中に自然に浸透し、地域全体に根付いた取組となるには、さらなる工夫や継続的な取組が必要ではないかと考える。

地域コミュニティの維持には、大規模なイベントだけではなく、日常的な挨拶や声掛けを通じた継続的な関係づくりが重要であり、市民間での自然な“習慣化”を進める必要があると考える。また、地域全体へ浸透させていくためには、学校や社会福祉協議会といった関係機関だけでなく、商工会や地域企業などを含めた地域全

体が連携した取組も重要であると考える。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 市は現在の地域コミュニティの状況やその必要性をどのように認識しているのか伺う。
- (2) 令和元年度から実施している「はあとふる運動」について、現在の成果と課題、及び「市民に根差した運動」としての現状をどのように認識しているのか伺う。
- (3) 地域コミュニティの維持・活性化を図り、人と人とのつながりを深めるための日常的な挨拶や声掛けを地域全体へ広げていく取組について、今後も「はあとふる運動」として進めていく考えであるのか、市の見解を伺う。

11. 打田 清 議員

質問事項 1

西海ふるさと便事業について

質問の要旨

西海ふるさと便事業については、新型コロナウイルス感染症拡大による経済対策の一つとして、令和2年度から開始され令和4年度をもって終了したが、生産者及び消費者からの継続を望む声があり、令和5年11月から再開し、令和6年度及び令和7年度も同様に実施されて、多くの市民に利用されてきた。

当初は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として始まった事業であったが、のちに市内製品の販売拡大に大きく繋がったと考える。

そこで、この西海ふるさと便事業の今後についてどのように考えているか市長の見解を伺う。

質問事項 2

熱中症対策について

質問の要旨

今年も梅雨入り前から、各地で真夏日や猛暑日になったとテレビ等で報道されている。

本市においても、去年は梅雨明け以降 30℃超えの日々が続いていたが、昨年8月5日には、群馬県伊勢崎市で 41.8℃に達し国内観測史上最高記録を更新した。なお今年から、40℃以上の日については「酷暑日」として表現され、記録・報道されることとなった。

このように、今後ますます暑さが過酷となり、対策もこれまで以上に必要になると考えられる。

そこで次の点について伺う。

- (1) 「熱中症警戒アラート」は、翌日の日最高暑さ指数が、観測対象となる都道府県内のいずれかの地点で「33」以上と予想された場合に発表される。一方、「熱中症特別警戒アラート」は、翌日の日最高暑さ指数が、観測対象となる都道府県内の全観測地点で「35」以上と予想された場合に発表される。

昨夏、本市においても毎日のように防災行政無線で「熱中症警戒アラート」の放送があり、警戒を呼びかけていた。しかし、人命が危ぶまれるような暑さが続く中、「熱中症特別警戒アラート」の発表までには至っていないのは、この発表基準が高いためではないかと考える。

そこで、国に対し「熱中症特別警戒アラート」の発表基準の見直しを訴えるべきではないかと思うが、市長の見解を伺う。

- (2) 本年5月に、市内小中学校で運動会が開催され天気に恵まれたが、非常に暑さを感じた。運動会に限らず、体育の授業や部活動など子どもたちの学校における活動に対し、どのように「熱中症対策」を行っていくのか教育長の考えを伺う。
- (3) 本市の西海スポーツガーデン体育館、西彼総合体育館及び大瀬戸総合運動公園体育館は指定避難所として指定されているが、空調設備が設置されていない。令和6年第3回市議会定例会の一般質問で「体育施設等への空調整備の設置について」質問したところ、「整備には多額の費用が必要であり、事業費の確保については難しい」と教育長より答弁があった。また、令和6年第4回市議会定例会の一般質問で「指定避難所となっている社会体育施設への空調整備の設置について」質問したところ、「全ての施設に一度に設置するのは難しく、優先順位を設定して、段階的に設置を進める計画を立てることが必要と考える」と市長より答弁があった。

いずれの体育館も、大型化する台風や大雨の被害、また予想される南海トラフ大地震災害時の指定避難所として指定されており、防災対策の観点から夏の暑さ、冬の寒さ対策としても空調の整備に向けて検討していく必要があると考えられるが、あらためて市長の見解を伺う。

質問事項 3

持続可能な農業振興について

質問の要旨

世界的な物価高騰やイラン情勢による原油高騰などの影響により、日本経済の悪化が叫ばれている状況において、市内の営農者においても電気代や燃料費の高騰など事業への影響が深刻化している。これにより農業経営の継続が困難となる営農者が増加する可能性を危惧している。また、本市においては農業従事者の高齢化や後継者不足などの影響で、持続可能な農業が困難な状況にある。このような状況を踏まえ、本市の持続可能な農業振興に向けた今後の方針について次の点について伺う。

- (1) 本市の持続可能な農業振興に向けた高齢化や後継者不足の対策について、市長の見解を伺う。
- (2) 物価高騰の影響を受ける営農者への支援策について市長の見解を伺う。
- (3) 本市において、電気代や燃料費高騰対策として営農型太陽光発電を行っている施設を把握しているのか伺う。

12. 片山 智弘 議員

質問事項 1

人口減少を見据えた市政運営について

質問の要旨

深刻な人口減少や少子高齢化が進む中、今後は従来の「人口減少に歯止めをかける」施策だけでなく、「人口減少そのものを前提」として地域社会や行政サービスをどのように維持していくかという視点が極めて重要になる。特に本市は広域分散型の地域構造を有しており、公共交通や医療、福祉など市民生活を支える機能の維持に向け、将来を見据えた現実的な対応が必要不可欠である。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 人口減少が進行する中、本市の将来像となる「第3次西海市総合計画」の策定に併せて、人口ビジョンをどのように設定し、そのビジョンを基に行政サービスの充実や維持をどのように目指していくのか、市長の考えを伺う。
- (2) 人口減少社会を前提としたうえで、公共施設などの再編について検討すべきと考える。今年度は「西海市公共施設等総合管理計画」が改定予定であるが、今後、本計画の見直しについてどのような方向性で取り組んでいく考えであるか伺う。

質問事項 2

新庁舎整備に伴う図書館機能の集約化について

質問の要旨

現在、市内には複数の図書館施設が設置されているが、施設の維持管理コストや利用状況を踏まえ、持続可能な施設運営について、今後、検討していく必要があると考える。また、近年の図書館は、書籍貸出の場に留まらず、市民交流や学習支援、子育て支援などの機能を備えた「滞在型施設」として整備される事例が増加している。さらに、カフェ等を併設することで利用促進を図り、地域のにぎわい創出につなげている自治体も見受けられる。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 図書館を集約するとともに、図書館の利用促進や市民交流機能の向上を目的とした「カフェ併設型図書館」について検討できないか、市の見解を伺う。
- (2) 「西海市役所新庁舎整備方針策定事業」による新庁舎整備計画に合わせ、「カフェ併設型図書館」についても新庁舎に複合施設として併設整備が検討できないか伺う。

質問事項 3

西海市の各使用料等の見直しについて

質問の要旨

本市では、令和7年10月より「西海市使用料等見直し検討委員会」が設置されている。人口減少や施設の老朽化、物価高騰などの影響により、公共施設や行政サービスの維持管理に係る負担は今後さらに増加していくことが想定され、受益者負担のあり方や世代間公平性の観点から、使用料等の見直しは避けて通れない課題であると考えている。

一方で、使用料等の改定は市民生活に多大な影響を及ぼす可能性があることから、見直しの必要性や考え方については、市民に対し丁寧な説明を行いながら進めていくことが重要であると考えている。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 「西海市使用料等見直し検討委員会」において、これまでにどのような議論や検討が行われてきたのか伺う。
- (2) 今後、使用料等の見直しについて、どのようなスケジュールや方向性で進めていく考えであるか伺う。

質問事項 4

地方公務員の兼業・副業について

質問の要旨

近年、人口減少に伴い人材不足が深刻化する中、総務省では地方公務員の兼業・副業に関する制度整備が進められている。令和7年第2回市議会定例会での同僚議員による一般質問において「地域課題解決への貢献や地域産業等の担い手不足解消につなげる観点から、多様な働き方を可能とする制度構築について検討を進めていきたい」という旨の答弁がなされた。

そこで、令和7年第2回市議会定例会以降、本市における地方公務員の兼業・副業について、どのような検討や取組が行われてきたのか伺う。

13. 戸浦 善彦 議員

質問事項 1

山林火災時の消火設備等について

質問の要旨

本年4月2日深夜に、西海町奥野地区の山間部で発生した火災では、利用可能な水利の確認が遅れ、初期消火活動に時間を要した。そこで、水利台帳の更新状況について伺う。また、山間部での山林火災に備え、市内全域の老朽化した消火設備等の改修及び新規増設の対応策について伺う。

質問事項 2

閉鎖性海域の水質改善に向けた対策について

質問の要旨

近年の異常気象の中、伊ノ浦瀬戸におけるワカメが初めて成長不良となり、地元の漁師が大変困っている。その原因の一つとして、大村湾の閉鎖性海域という特性が影響している可能性が考えられる。そこで、大村湾海域及び大村湾と繋がる佐世保湾海域の水質改善に向けた対策について伺う。

質問事項 3

LCAC米軍基地の通勤者に対する交通安全対策について

質問の要旨

本年4月、市民から市道ハセ溜串下線、通称「防衛道路」の交差点において、横瀬LCAC米軍基地の関係職員が運転する車両が一時停止をせず交差点に進入したため、接触事故が発生しかけたとの情報を得た。そこで、当該交差点に一時停止を促す看板の設置を行うとともに、LCAC米軍基地の通勤者向けに設置している老朽化した交通安全看板の改修を行うなどの交通安全対策の強化が図られないか伺う。

質問事項 4

戦争遺構の保存活用について

質問の要旨

本市には、戦後80年余りが経過した今も、当時の歴史を物語る貴重な旧軍施設や記念碑などの戦争遺構が数多く点在している。しかし、歳月の経過とともに風化が進み、解体や忘却の危機に瀕しているものも少なくない。そこで、これらを保存活用していくべきと考えるが、市の見解を伺う。

質問事項 5

タイニーハウスについて

質問の要旨

前市長の政策として、市内にタイニーハウスが建築されているが、まったく活用されていないと感じる。そのような中、移住者用としての活用を望む意見が寄せられている。令和5年11月9日に常任委員会で視察した山梨県小菅村の移住推進政策の取組として、「受け入れの心」と「移住政策のために低コストで建築できるタイニーハウス」の事業の成功を参考に、本市でも移住推進を目的としたタイニーハウスの活用に取り組めないか伺う。

質問事項 6

指定ごみ袋について

質問の要旨

中東情勢の影響により、関東地方の一部では自治体の指定ごみ袋が不足する事態が発生しているとの情報がある。今後、本市でもそのような影響が生じる可能性はないのか伺う。

質問事項 7

伊佐ノ浦ダム の 水道水源としての目的外活用について

質問の要旨

現在、水道料金の増額改定に向けた検討が進められている。以前より、水道水源の確保のために「伊佐ノ浦ダム」の目的外活用について一般質問で提案しているが、改めて検討できないか伺う。

14. 杉山 誠治 議員

質問事項 1

市道・農道・林道における防災対策について

質問の要旨

今年も梅雨や台風期を迎えるにあたり、災害が懸念される季節となった。年々防災対策は充実されつつある中で、市道・農道・林道の側溝の詰まりと陥没や亀裂などが見られる箇所が心配である。これらは土砂崩れや、路床・路体の流失及び緩みの原因となるため、雨季前に防災対策として更にパトロールが必要だと思われるが、点検を実施し、対策を講じたのか伺う。

質問事項 2

熱中症対策について

質問の要旨

今年エルニーニョ現象により暑い夏となる長期予報が出ている。熱中症対策には例年以上に注意が必要と思われるが、市が管理する公園、社会体育施設及び学校施設において、冷水を補給できる給水スポットはどの程度整備されているのか伺う。

質問事項 3

西海ふるさと便事業について

質問の要旨

市民に好評を得ている西海ふるさと便事業について、現在は実績として冬季限定の事業となっているが、通年又は四季ごとや年複数回の実施ができないか伺う。

質問事項 4

養殖水産業の振興について

質問の要旨

本市の水産業は年々衰退しているように思われる。そこで、高品質な海苔やウニを安定的に通年生産できる陸上養殖を推進することはできないか伺う。

15. 平井 満洋 議員

質問事項 1

長崎オランダ村について

質問の要旨

旧長崎オランダ村施設Bゾーンエリアについては、平成28年3月28日に「市有財産使用貸借契約書」が締結され、同時に「土地及び建物に関する使用協定書」も結ばれているが、10年間の無償貸与とされていた期間が、令和8年3月末をもって終了している。

今後、旧長崎オランダ村Bゾーンをどのように利活用していこうと考えているのか伺う。また、未だ終わりの見えない訴訟問題の進捗についても併せて伺う。

質問事項 2

旧長崎オランダ村Cゾーンについて

質問の要旨

令和6年度事業であった同施設の解体工事の施工中に浮棧橋が沈んだことにより、現在、工事が中止となっているが、その後の工事監理業者への対応と今後の解体工事の方針について伺う。

質問事項 3

水道施設管理業務の委託について

質問の要旨

令和 8 年 2 月 27 日に、大島崎戸地区水道施設維持管理業務委託の入札が行われており、4 者での指名競争入札により、予定価格 1,318 万円に対して、680 万円で落札されていた。落札率は約 52%となっており、予定価格の半額に近い落札金額であるが、業務委託の品質に問題はないのか伺う。

質問事項 4

物価高騰対策商品券事業について

質問の要旨

令和 8 年第 1 回市議会臨時会において、物価高騰対策商品券事業が令和 7 年度補正予算で可決された。審議の中で議論は尽くしたと思っはいたが、市民の声を聞くと「現金支給がありがたい」という声を伺っている。

この商品券事業については、各自治体それぞれの運営方法で取組が行われているが、高齢者を多く抱える西海市においては、今後、同じような政策を実施する際は、現金支給の方向性を支持したいと思うが、市長の考えを伺う。

質問事項 5

地区要望書に対する対応について

質問の要旨

令和 7 年度における各行政区長からの地区要望件数は 64 件提出されており、そのうち、27 件が市道等の道路に関する要望書であった。なお、回答書を確認したところ、その回答のほとんどが令和 8 年度に予算を取り、施工に繋げるとの回答であったが、どのような計画で実施されるのか伺う。また、どれだけの予算が試算されているのか伺う。